

国別情報（セネガル）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング

海外環境協力センター（OECC）

セネガル

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **環境・生態系移行省（Ministry of Environment and Ecological Transition）**
- **エネルギー・石油・鉱山省（Ministry of Energy, Petroleum and Mines）**
- **財政・財務省（Ministry of Finance and Budget）**
- **都市計画・地方自治体・国土整備省（Ministry of Urban Planning, Local Authorities and Regional Development）**
- **産業・通商省（Ministry of Industry and Trade）**
- **農業・食糧主権・畜産省（Ministry of Agriculture, Food Sovereignty and Livestock）**
- **インフラ・陸運・空運省（Ministry of Infrastructure, Land and Air Transport）**
- 経済・計画・協力省（Ministry of Economy, Planning and Cooperation）

- **国家気候変動委員会（National Committee on Climate Change: COMNACC）**

その他省庁等

- アフリカ統合・外務省（Ministry of African Integration and Foreign Affairs）
- 国防省（Ministry of Armed Forces）
- 内務・公安省（Ministry of Interior and Public Security）
- 水資源・衛生省（Ministry of Water and Sanitation）
- 高等教育・研究・イノベーション省（Ministry of Higher Education, Research and Innovation）
- 漁業・海洋経済省（Ministry of Fisheries and Maritime Economy）
- 観光・手工芸省（Ministry of Tourism and Handicrafts）
- 教育省（Ministry of National Education）

他

（出所）セネガル政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成（https://www.presidence.sn/en/institutions/le-gouvernement, 2026年9月15日アクセス）



セネガル

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
  - サービス業（運輸・物流等）、工業（石油・天然ガス・鉱業等）、農林水産業（落花生、米、漁業等）
- GDP　：322.7億米ドル（2024年、世銀）
- １人当たりGDP　：1,744.0米ドル（2024年、世銀）
- 経済成長率　：6.9%（2024年、世銀）
- 物価上昇率　：0.8%（2024年、世銀）

（出所）外務省「セネガル共和国 基礎データ」（2026年6月16日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senegal/data.html, 2026年9月15日アクセス)

セネガル

1. 一般情報

エネルギー供給構成（2024年）

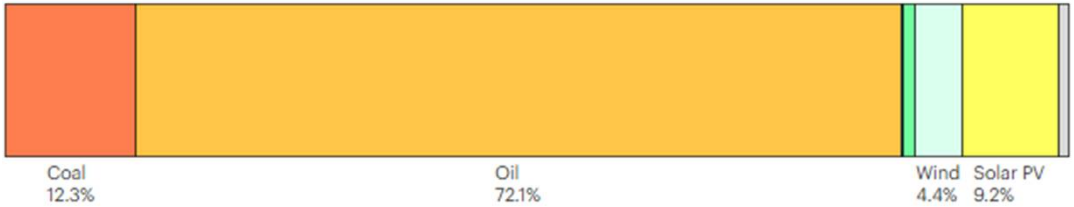
Total energy supply, Senegal, 2024



Coal and coal products　Oil and oil products　Natural gas
Solar, wind and other renewables　Biofuels and waste

電源構成（2024年）

Electricity generation, Senegal, 2024



Coal　Oil　Natural gas　Biofuels　Wind　Solar PV
Other sources

エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）

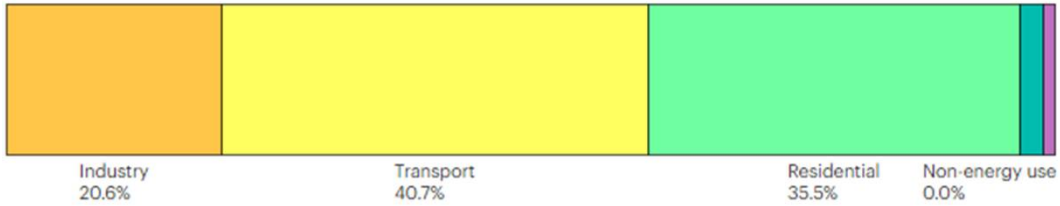
Total final consumption, Senegal, 2024



Coal and coal products　Oil products　Electricity　Biofuels and waste

部門別最終エネルギー消費（2024年）

Total final consumption, Senegal, 2024



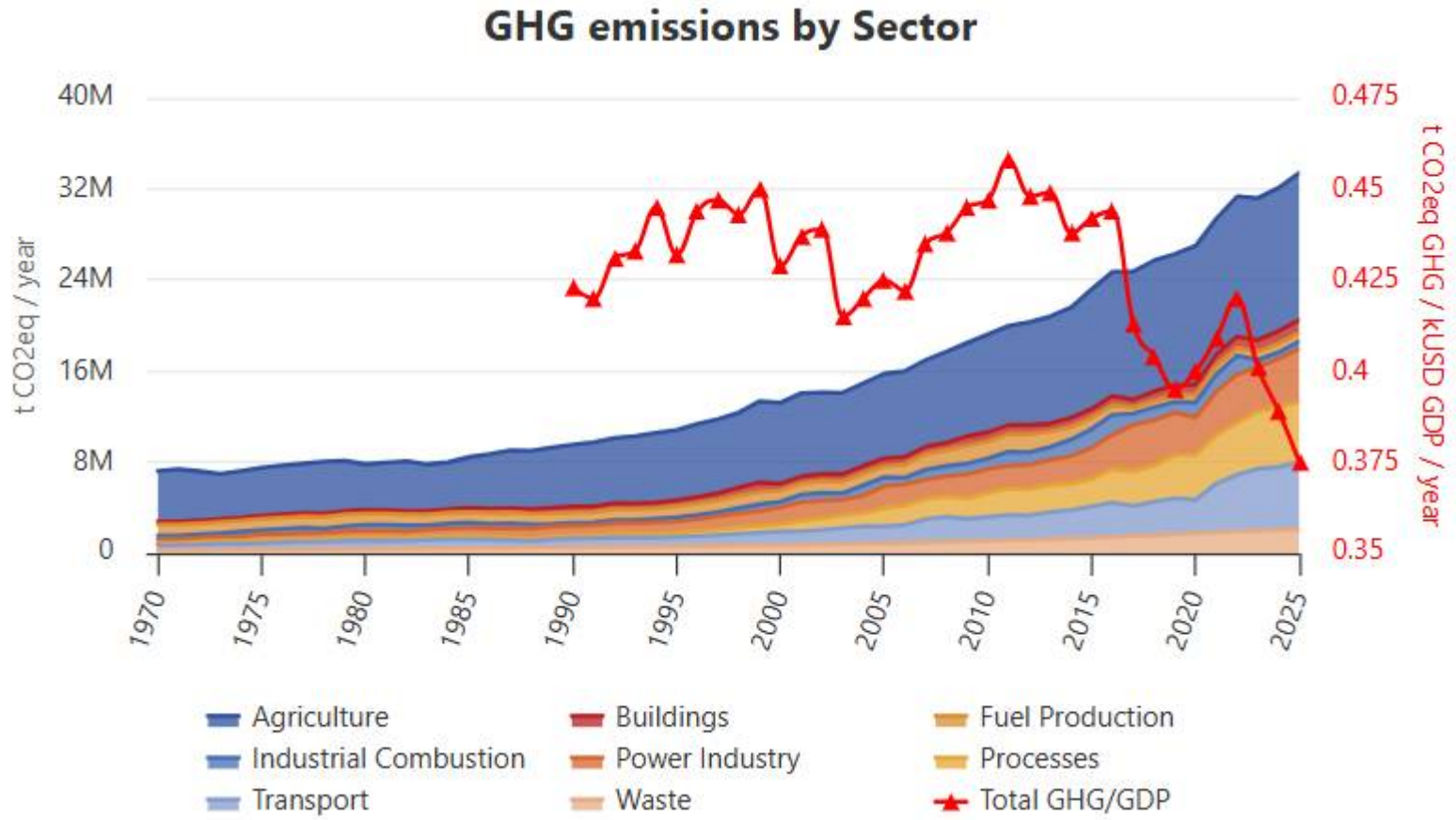
Industry　Transport　Residential　Commercial and Public Services
Agriculture and forestry　Other non-specified　Non-energy use

（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/senegal/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

セネガル

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所）Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/SEN, 2026年9月27日アクセス）



セネガル

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（$ktCO_2e$、1994年～2018年）

セクター	1994年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
エネルギー	2,932.60	3,745.06	4,731.06	6,022.08	7,947.32	9,618.33
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	74.73	396.88	577.18	1,123.92	2,402.33	3,173.67
農業、林業及びその他土地利用（AFOLU）	-21,853.99	-10,660.98	-11,801.06	-11,871.61	-11,738.31	-14,214.97
廃棄物	1,004.92	1,168.17	1,279.45	1,436.09	1,581.89	1,681.20
総排出･除去量	**-17,841.74**	**-5,350.87**	**-5,213.36**	**-3,289.52**	**193.23**	**258.23**

（出所）”BUR SENEGAL” (2025年1月19日提出)より作成

セネガル

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2025年	BaU比	全セクター	23.7%削減	5%削減
2030年	BaU比	全セクター	29.5%削減	7%削減

（出所）"CONTRIBUTION DÉTERMINÉE AU NIVEAU NATIONAL DU SENEGAL" (2020年12月29日提出)

条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標
全セクター　：エネルギー、IPPU、廃棄物、AFOLU

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

2025年：32,648,000 tCO_2e（2025年BaU）

2030年：37,761,000 tCO_2e（2030年BaU）

（出所）"CONTRIBUTION DÉTERMINÉE AU NIVEAU NATIONAL DU SENEGAL" (2020年12月29日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	目標年	条件付NDC政策・対策によるGHG削減量(BaU比, tCO_2e)	無条件NDC政策・対策によるGHG削減量(BaU比, tCO_2e)	政策・対策の概要
エネルギー	2025年	6,897,000 (35.3%)	1,490,000 (7.6%)	再生可能エネルギーの導入、家庭内バイオガス発生装置の普及、産業部門でのエネルギー効率の改善、ハイブリッド車の普及拡大等
	2030年	9,879,000 (41.2%)	2,404,000 (10%)	
農業	2025年	869,000 (8.76%)	171,000 (1.72%)	水田からのメタン発生抑制、改良された有機肥料および堆肥の供給等
	2030年	1,271,000 (11.98%)	250,000 (2.36%)	
廃棄物	2025年	1,430,000 (65.28%)	241,000 (10.99%)	下水道へのアクセス率の向上、未承認の非管理廃棄物処分場のリハビリテーションと閉鎖等
	2030年	1,682,000 (65.28%)	283,000 (11%)	
IPPU	2025年	161,000 (4%)	0 (0%)	農業関連産業における廃棄物の有効活用、セメント工場のエネルギー効率向上、クリンカーの代替等
	2030年	322,000 (8.1%)	0 (0%)	

（出所）"CONTRIBUTION DÉTERMINÉE AU NIVEAU NATIONAL DU SENEGAL" (2020年12月29日提出)より作成

セネガル

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
セネガル新興計画 （Plan Sénégal Émergent : PSE）	● 2014年に採択。 ● 2035年までのセネガルの経済・社会政策の指針となる枠組みであり、5年毎に優先行動計画が策定される。NDCは本計画と整合している。 ● 2035年までに新興国となることを目標とし、主に第一次産業および第二次産業の活動強化やインフラ整備による経済成長を目指している。
優先行動計画3：2024-2028 （Plan d'Actions Prioritaires 3: 2024-2028）	● セネガル新興計画における第3期の5カ年実施計画として、2023年に策定。 ● 5カ年のビジョンや目標、セクター別戦略等が記載されており、長期にわたる力強い経済成長の実現と工業化の加速、農業セクターの構造転換、サービスセクターの付加価値向上を目標としている。 ● 政府が今後5年間に実施する予定のプロジェクトやプログラムが詳述されている。
ビジョン・セネガル2050 （Vision Senegal 2050）	● 2024年に発表された、セネガル新興計画（PSE）の後継となる計画。 ● 2050年までに高中所得国になり、主権があり公正で繁栄した国になることを目標としている。
国家開発戦略2025-2029 （Stratégie nationale de développement (SND) 2025-2029）	● セネガル2050の実行戦略として、2021年に策定された5カ年計画。 ● 競争力のある経済、質の高い人的資本と社会的公平、持続可能な開発と整備、良き統治とアフリカの取組の4つの分野を重点分野としている。 ● 持続可能な開発と整備において、公正かつ公平なエネルギー転換の推進が戦略目標の一つに掲げられている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



セネガル

2. 国内制度

- 炭素税やクレジット制度等のカーボンプライシング制度は確認されていない。
  - 排出量取引制度や炭素税に関しては、国際的な支援を受けて実現可能性と影響評価に関する調査が実施されている。
- FIT制度は確認されていない。
  - 2020年7月には、太陽光、風力、バイオガス発電由来の電力を付加価値税の対象から免除する法律が施行されている。

（出所）“State and Trends of Carbon Pricing 2023” (World Bank, 2023)、IEAウェブページ“VAT exemption for renewables equipment” (https://www.iea.org/policies/17768-senegals-vat-exemption-for-renewables-equipment, 2026年9月9日アクセス)



セネガル

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 検討中。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2016年1月8日にNC3を提出
- 2025年1月19日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所） UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

セネガル

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- セネガルはNDCにおける各分野の目標排出量に対し、BUR（2025年提出）で2018年の実績排出量を以下の通り報告している。
- BTRは提出していない。

分野	実績排出量（2018年、tCO_2e）	目標排出量（2025年、tCO_2e）		目標排出量（2030年、tCO_2e）	
		無条件NDC	条件付きNDC	無条件NDC	条件付きNDC
エネルギー	9,618,330	18,022,000	12,615,000	21,523,000	14,048,000
農業	-14,214,970（AFOLU）	9,732,000	9,034,000	10,350,000	9,329,000
林業		-16,967,120	-29,328,210	-16,894,320	-29,328,210
廃棄物	1,681,200	1,948,000	759,000	2,292,000	893,000
IPPU	3,173,670	3,953,000	3,792,000	3,953,000	3,631,000
総GHG排出量	258,230	30,987,000	24,883,000	35,106,000	26,611,000

（出所）”CONTRIBUTION DÉTERMINÉE AU NIVEAU NATIONAL DU SENEGAL” (2020年12月29日提出)、”BUR SENEGAL” (2025年1月19日提出)より作成



セネガル

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2022年8月25日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－



セネガル

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：8機関

環境省 UNIDO-JCM採択案件： 1件

事業名	採択年度
セネガル共和国ジャムナジョ（Diamniadio）の食品冷蔵施設における自然冷媒を使用した省エネ型冷蔵施設及び太陽光発電の導入	令和7年

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：0件

（出所） JCMウェブサイト（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）、地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月28日アクセス）、経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2025年9月28日アクセス）より作成

セネガル

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2020年提出）では、市場メカニズムをNDCの実装に最適なツールとし、国際パートナーの協力を得て国際炭素市場メカニズムの枠組み内で緩和活動を継続して実施するとしている。また、パリ協定第6条の下で採択される規則に従い、環境十全性を保証し、持続可能な開発を促進し、排出削減の二重計上を回避する規則を尊重することを約束している。
  - 環境・生態系移行省は、GGGIの支援を受けて作成した「パリ協定6条国家戦略」について、2023年2月に妥当性を確認した。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - スイス：
    2021年7月、スイスとパリ協定6条の下での協力に関する二国間協定に署名した。
  - ノルウェー：
    2023年11月にノルウェーとパリ協定6条の下での協力に合意し、2024年11月には協定に署名した。
  - シンガポール：
    2023年12月、シンガポールとパリ協定6条の下での協力に合意した。炭素市場メカニズムに関する知見の交換、及び両国のNDC達成を支援するパリ協定6条2項に沿った炭素クレジットプロジェクトの特定を行うとしている。

（出所）”CONTRIBUTION DÉTERMINÉE AU NIVEAU NATIONAL DU SENEGAL” (2020年12月29日提出)、グローバル・グリーン成長研究所2023年2月24日付ニュース“Senegal validated its National Strategy for implementing Article 6 of the Paris Agreement in Senegal”、スイス連邦環境局2021年7月6日付プレスリリース“Accord entre la Suisse et le Sénégal relatif à la mise en œuvre de l’Accord de Paris”、グローバル・グリーン成長研究所2023年11月9日付ニュース“Senegal and Norway sign MoU on Bilateral Cooperation on Article 6 of the Paris Agreement”、シンガポール貿易産業省2023年12月8日付プレスリリース“Singapore and Senegal sign memorandum of understanding to collaborate on carbon credits to accelerate climate action”、ノルウェー気候環境省2024年11月19日付プレスリリース“Norway Launches Initiative to Cut Emissions in Developing Countries”

セネガル

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【太陽光発電】

- 年間を通じて高い日射量を持ち、全国的に太陽光発電のポテンシャルが高い。政府は自家消費型、グリッド連係型太陽光発電の市場評価を進めており、公共施設や住宅への導入を促進中である。

【農業・森林・土地利用】

- 気候スマート農業（CSA）の導入により、持続可能な農業生産とGHG削減を両立してきた実績を持つ。特に太陽光駆動の灌漑、アグロフォレストリー、土壌炭素の強化技術などに注目している。
- 森林による炭素吸収が国内排出の約5%に相当する一方で年間約40,000haの森林が失われており、薪炭利用による排出が深刻な課題となっている。土地劣化の回復と森林再生による炭素吸収は、経済的にも費用対効果が高く、適応面でも重要分野としている。
- FAOの支援によるRIPOSTESプロジェクトは、森林再生と土地管理を通じて50,000haの炭素吸収源化を目指しており、地域のレジリエンス強化と雇用創出にも貢献している。

（出所）世銀 Senegal Country Climate and Development Report 2024、IRENA Energy Policy Senegal 2024、世銀調達情報、UNCCD Country Profile Senegal、世銀 Climate Smart Agriculture in Senegal、UN Senegal RIPOSTESプロジェクト概要（2026年9月10日アクセス）などから作成



セネガル

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Dakar and Online	23-May-24	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	03-Apr-25	Designation of third-party entities(TPE) - KBS Certification Services Limited
Electronic Decision by the JC	29-May-25	Decision on no objection to the planned projects - SN_PIN002 “Installation of Energy-Efficient Refrigeration System Using Natural Refrigerant and Solar Power System at a Cold Storage Project in Diamniadio” SN_PIN002 was submitted on 12 February 2025.
Electronic Decision by the JC	24-Jul-25	Designation of third-party entities - Earthood Services Limited - 4K Earth Science Private Limited - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - AENOR CONFÍA, S.A.U - NOVA CERT LLC - Ampere for Renewable Energy - Japan Quality Assurance Organization

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）